

2020年度 中間期決算 プレゼンテーション スクリプト

司会：皆さま、おはようございます。本日の司会を務めます新生銀行グループ IR 広報部の石井でございます。本2020年度中間決算説明会におきましては、音声ライブ配信によるオンライン形式のみで進行をしております。

資料につきましては、新生銀行ウェブサイト、企業 IR のウェブサイトより四半期決算情報に掲載している決算・ビジネスハイライトのプレゼンテーション資料を使ってご説明いたしますので、そちらをご参照いただければと思います。

最初に、工藤と平野から、中間決算および通期業績予想につきましてご説明いたします。その後、質問投稿サイトに投稿いただいた質問を私が読み上げ、工藤と平野から回答をさせていただきます。

それでは、2020年度中間決算説明会を開始いたします。工藤社長、よろしくお願いいたします。

【スライド 3】

主要ポイント

① 中間純利益¹：133億円 第2四半期は回復モメンタムへ

- 中間純利益¹：133億円 (YoY-53%)
 - ✓ 業務粗利益：1,102億円 (YoY-9%)
 - ✓ 経費：727億円 (YoY+1%)
 - ✓ 与信関連費用：174億円 (YoY-5%)
 - ✓ その他：▲67億円 (YoY-131%)
- 中間純利益¹は前年同期比減少したものの、当第2四半期は第1四半期比増収増益となり、COVID-19影響からのモメンタムは回復が見られている

② 2020年度通期業績予想：340億円 下期は上期比56%増益

- 上期の純利益¹は133億円に対し、下期の純利益¹は207億円を計画
- 下期のトップラインは、手数料収益の増加、無担保ローンの利息収益減少を織り込む。特殊要因としてプリンシパルトランザクションズでの投資損失 (1Q決算で後発事象開示済)
- 下期の費用項目は、「新しい働き方」を踏まえた先行投資を反映。与信関連費用は大きな発生は見込まず

③ 自己株式取得：135億円実施 (2020年10月末まで)

- 配当10円を維持。自己株式取得枠205億円を設定し、総還元性向は最大50%
- 実際の取得は、マクロ経済・株式市場等外部環境の動向、今年度の収益・資本への影響等を踏まえ、取得の当否・金額・タイミングを判断 (全額は取得しない可能性)

工藤：新生銀行の工藤です。本日はオンライン中間決算説明会にご参加いただき、ありがとうございます。まず主要ポイントを3点ご説明します。

1点目、2020年度の親会社株主に帰属する中間純利益は133億円と前年同期比53%減益となっております。前年同期との比較では、そもそも前年同期が好調だったという背景はありますけれども、主たる要因としてはCOVID-19によるトップラインの減少、与信関連費用の増加、これに加えて繰延税金資産の取崩等による法人税等の費用増加が要因です。しかしながら、四半期ベースのモメンタムで見ますと、第2四半期は第1四半期対比増収増益となっており、回復基調に転じています。

2点目ですが、2020年度の業績予想は340億円です。内訳は上期の純利益133億円に対し、下期は207億円を計画しています。下期の増益要因として、トップラインは平均残高減少による無担保ローンの利息収益減少を織り込んで、なお、資金利益は概ね横ばいと見えています。一方、手数料収益による非資金利益の増加を見込んでおります。

なお、下期の特殊要因として第1四半期決算の際にすでに後発事象として開示しておりますけれども、プリンシパルランザクショーンズでの投資損失27億円が含まれています。

与信関連費用は大きな発生を見込んでおらず、落ち着いた水準を想定しています。

費用項目では、いわゆる新しい働き方を踏まえた先行投資を経費に反映しています。これらについては後ほど詳しくご説明します。

3点目ですが、自己株式取得について10月末までに135億円を実施しています。これは205億円の取得枠の66%となります。実際の自己株式取得の金額やタイミングについての見解は、5月の2019年度通期決算発表時点から変わっていません。

2020年度中間期の親会社株主純利益は、133億円

(単位：10億円)

【連結】			20.4-9	19.4-9	中間期比較 (%) Better(+)/ Worse(-)
	20.4-6 (1Q)	20.7-9 (2Q)	(実績)	(実績)	
業務粗利益	54.7	55.5	110.2	121.5	-9%
資金利益	31.5	30.3	61.8	66.7	-7%
非資金利益	23.1	25.2	48.4	54.7	-12%
経費	-35.8	-36.8	-72.7	-73.8	+1%
実質業務純益	18.8	18.7	37.5	47.6	-21%
与信関連費用	-11.0	-6.4	-17.4	-16.5	-5%
与信関連費用加算後 実質業務純益	7.8	12.2	20.0	31.1	-36%
その他	-1.8	-4.8	-6.7	-2.9	-131%
法人税等	-1.3	-5.1	-6.5	-3.2	-103%
親会社株主純利益	5.9	7.4	13.3	28.1	-53%

第2四半期のモメンタム

- 20.7-9期（2Q）は20.4-6期（1Q）比増収増益となり、モメンタムは回復
- 業務粗利益
 - ✓ 海外金利低下や無担保ローン残高減少による資金利益減少
 - ✓ ストラクチャードファイナンス、法人営業等での非資金利益が回復
- 経費
 - ✓ UDC Finance買収関連により増加
- 与信関連費用
 - ✓ 法人業務でのCOVID-19関連与信関連費用の減少
 - ✓ 無担保ローンの残高減少に伴う減少
- その他
 - ✓ 繰延税金資産の調整等による法人税等の増加
 - ✓ 過払引当金の取崩益9億円

ご覧のとおり、第2四半期は第1四半期比増収増益となっています。

右側に若干コメントしておりますが、プラス要因としては、非資金利益の増加や与信関連費用の減少があり、マイナス要因としては、UDC Financeの買収関連費用や繰延税金資産取崩等による法人税等の費用増加がありました。

中間決算の概要は後ほど平野からご説明しますので、次に進みます。

2020年度通期業績は、下期に反転することを計画

(単位：10億円)

【連結】	20.4-21.3 (計画)		19.4-20.3 (実績)	通期比較 (%)	
	20.4-9 (実績)	20.10-21.3 (計画)			
業務粗利益	110.2	117.3	227.5	239.9	-5%
資金利益	61.8	61.2	123.0	133.5	-8%
非資金利益	48.4	56.1	104.5	106.4	-2%
経費	-72.7	-78.8	-151.5	-149.5	-1%
実質業務純益	37.5	38.5	76.0	90.4	-16%
与信関連費用	-17.4	-15.6	-33.0	-39.1	+16%
与信関連費用加算後 実質業務純益	20.0	23.0	43.0	51.2	-16%
その他	-6.7	-2.3	-9.0	-5.6	-61%
親会社株主純利益	13.3	20.7	34.0	45.5	-25%

下期計画のポイント

- 資金利益：無担保ローンの利息収益の減少があり横ばい
- 非資金利益：法人全般、リテールバンキング、アプラスにおける手数料収益の増加
✓ 特殊要因として、プリンシパルトランザクションズでの投資損失（1Q決算で後発事象として開示済）、株式売却益を反映
- 経費：「新しい働き方」を踏まえた先行投資が増加要因
- 与信関連費用：大きな発生は見込んでいない

アプラスを完全子会社化

- 新生銀行は、アプラスフィナンシャルの完全子会社化を決議（2020年10月30日付プレスリリース）
✓ 親子上場を解消し、より高度なグループガバナンスを実現する
✓ 2020年度通期連結業績に与える影響は軽微

2020年度の通期業績予想についてご説明します。

今年度の当期純利益は 340 億円を計画しています。

まず、下期の資金利益は、無担保ローンの平残減少による利息収益減少を織り込むものの、非資金利益では法人営業、ストラクチャードファイナス、リテールバンキング、アプラスなどの事業領域からの手数料収益の増加を想定しています。

なお、下期の特殊要因として、プリンシパルトランザクションズでの過去の投資に関わる損失としてマイナス 27 億円、あと、株式売却益としてプラス 10 億円を見込んでいます。

次に経費は、無担保ローンにおける広告宣伝費や、ニューノーマルにおける新しい働き方の施策ために先行投資をしますので、上期に比べて増加します。

与信関連費用は、無担保ローンビジネスにおいて、新規貸出に伴う引当の相当な増加を見込む一方で、COVID-19 関連やそれ以外の個別案件でも大きな発生は見込んでおらず、ネットでは上期比減少を想定しています。

以上のことから純利益は上期 133 億円から下期 207 億円への増益を計画し、通期では 340 億円を計画しています。

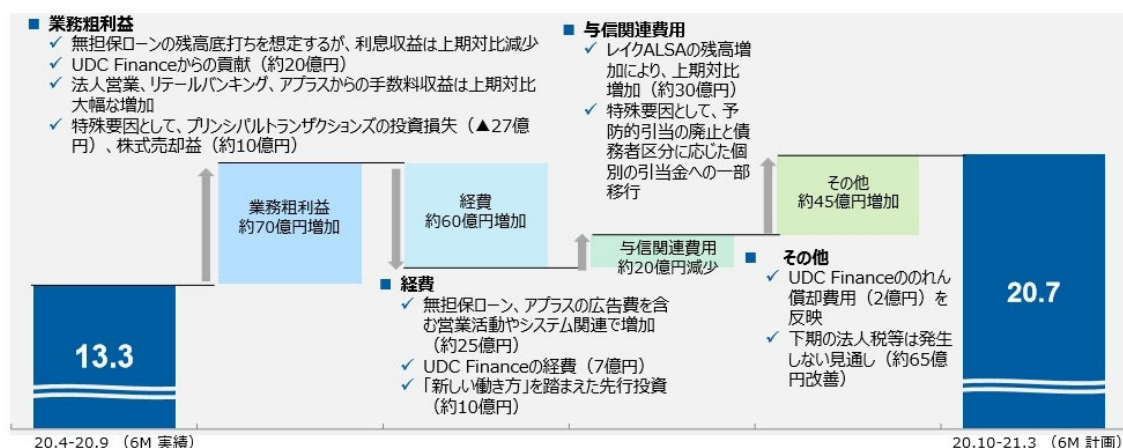
なお、10月30日に当行はグループ会社であるアプラスフィナンシャルを完全子会社化することを発表しました。それによる今年度業績への影響は軽微ですが、親子上場を解消しグループガバナンスとグループ一体運営を強化していく観点から、本件の経営上の意義は大きいものとなります。

【スライド 7】

下期の純利益は、営業活動の回復により、上期対比大きく増加

(単位：10億円)

- 2020年度上期対比の下期の増減要因は、以下の通り
 - ✓ 下期の特殊要因：プリンシパルトランザクションズの投資損失（▲27億円）、株式売却益（約10億円）、特定業種への予防的引当の廃止と債務者区分に応じた適切な個別の引当金への一部移行を想定
 - ✓ 無担保ローン：FY2020下期は、レイクALSA残高増加ベースの加速により、上期対比与信関連費用が約30億円増加する計画だが、それを含め通期では、期末残高のYoY約7%減少による与信関連費用の前年比減少（▲約20億円）が純利益を下支え。なお、今後残高を積み上げていくフェーズにおいては、高い引当率の適用による与信関連費用の増加により利益が一時的に圧迫されるが、最終的なネットの与信関連費用率は低位でコントロールできていることから、成約率改善を含む中長期的な残高成長を優先する施策を取っていく



このスライドでは 2020 年度下期の業績計画の上期対比の増減要因ならびに特殊要因をもう少し詳しくご説明しています。

下期には COVID-19 による短期的なビジネスへの影響は和らぎ、グループのビジネスアクティビティはかなり正常化することを想定しますが、一部特殊な一時的な要因も混在しています。

ここでは、すでにご説明した点に加え、2点補足いたします。

1点目は、COVID-19により、2019年度末および2020年度第1四半期に繰り入れた特定業種に対する、いわゆる予防的引当金、これを廃止しまして、通常の債務者区分に応じた適切な個別の引当金への移行を想定していきます。一部移行ということになると思います。

2点目は、無担保ローンについて、2020年度下期はレイク ALSA の残高増加ペースの加速により、上期対比と信関連費用が約 30 億円増加する計画です。ただ、それを含めても通期では、期末残高の前年比約 7%減少によると信関連費用が前年比約 20 億円減少ということになりますので、結果的に今期の純利益を支えているということになります。

ただ、今後残高を積み上げていくフェーズにおいては、新規貸出に対する高いイニシャルな引当率の適用によると信関連費用の増加によって、足元の利益が一時的に圧迫されることとなります。

ただし、ポートフォリオ全体では、最終的なネットの与信関連費用率は低位でコントロールできていることから、むしろ成約率改善を含む中長期的な残高成長を優先する施策を取っていきます。

次、スライド 8 から 10 までは、今回の業績予想にあたってのビジネスの前提をご説明しています。

【スライド 8】

2020年度下期 ビジネスの前提（1）

無担保ローン	ストラクチャードファイナンス
<ul style="list-style-type: none"> ■ レイク ALSA の申込数、新規顧客獲得 <ul style="list-style-type: none"> ✓ COVID-19 の影響を受けつつも、6月～7月をボトムに以降は回復していく見通し ✓ 下期の申込数は上期から約 25% 増加、新規顧客獲得数は同比約 35% 増加の計画 ✓ 下期の成約率は、システム更改を含む業務プロセス改善により、上期の 33% から 35% 超へ改善していく計画 ■ 無担保ローン残高 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 年度内の下げ止まりを計画 ✓ 期末残高は、前期末比 7% 減少の見込み ■ COVID-19 影響による支払猶予の状況 2Q(3M) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 支払猶予：6月末をピークに、毎月末の支払猶予件数（残高ベース）は減少。猶予残高 1.8 億円、2Q(3M) の追加コストは略ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不動産ファイナンス <ul style="list-style-type: none"> ✓ 新規実行：好調であった前年度の 50% 程度の水準を見込む ✓ 期末残高：前期末比 1 割程度減少見込み ✓ COVID-19 影響での与信コスト：上半期に顕在化したことから、2019 年度に繰り入れた予防的引当金を目的使用も含め手当て済み。大きな引当金繰入は下期計画に織り込んでいない ■ プロジェクトファイナンス <ul style="list-style-type: none"> ✓ 新規コミットメント：ディールフローは相応にあるものの、前年度比 2 割程度減少を見込む ✓ 期末残高：前期末比 1 割程度増加見込み ✓ 与信コスト：下期は案件実行の増加見合いで増加することを想定 ✓ 環境や社会に配慮した案件やインフラにフォーカスしたファンド組成など国内機関投資家向け商品開発に取り組み ■ 航空機ファイナンス <ul style="list-style-type: none"> ✓ 与信コスト：上期に予防的引当を追加計上済み。予防的引当を大きく上回る与信コスト増加は想定しない



左側、無担保ローンですけれども、レイク ALSA の申込数、成約数、新規顧客獲得数とも下期から増加させていく計画となっています。したがって、残高も年度内の下げ止まりを計画していますが、前期末比でいうと 7% 程度減少する見込みになっています。

無担保ローンの与信関連費用は、残高減少に加え、支払猶予件数なども大幅に減少していますので、通期では低い水準になると見えています。


右側のストラクチャードファイナンスですが、そのうち不動産ファイナンスは新規実行および残高とも前年対比で減少を見込んでいます。与信関連費用は上期までに手当てしていますので、下期に大きな繰入は想定していません。

もう一つの柱のプロジェクトファイナンスですが、新規コミットメントは前年対比減少するものの、残高は増加を見込んでいます。また、この領域ではサステナビリティの観点から、環境や社会に配慮した案件やインフラにフォーカスしたファンド組成など、機関投資家向けの商品にも積極的に取り組んでいるところです。

最後に、航空機ファイナンスですけれども、下期にすでに積んである予防的引当を大きく上回る与信コストは想定していません。

【スライド 9】

2020年度下期 ビジネスの前提（2）

アプラスフィナンシャル	昭和リース														
<ul style="list-style-type: none"> ■ 取扱高 <ul style="list-style-type: none"> ✓ ショッピングクレジット：産業用ソーラーのピークアウトにより、前期比1割減少を見込む ✓ カードショッピング：通販等非対面マーケットは堅調だが、ガソリン・飲食・商業施設等は減少を見込み、ネットでは前期比微減を見込む ✓ ペイメント：決済は好調で前期比+7%を見込む ■ 施策、期待効果 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 現環境下でも堅調なオートリース・ベンダーリース、カードの非対面マーケット、家賃保証の推進を一層強化 ■ COVID-19影響による特別対応の状況 2Q(3M) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 支払猶予申出件数：1,179件（1Q比約80%減少） ✓ 支払猶予件数：189件 ✓ 支払猶予金額：約2億円 ✓ 回収：1Qから状況変化なし。回収実績は良好で、与信関連費用は低水準で進捗 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取扱高 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 新規実行は前年度比90%程度水準を見込む ■ 与信コスト <ul style="list-style-type: none"> ✓ 特定業種における予防的引当を大きく上回る与信コスト増加は想定しないものの前年度比では増加を見込む ■ 施策、期待効果 <ul style="list-style-type: none"> ✓ オンラインツールでの非対面営業を本格化 ✓ パートナービジネスの推進継続、地域金融機関との連携強化等により案件の積み上げを目指す 														
<div style="text-align: center;"> <p>支払猶予件数（月次フロー）</p>  <table border="1" style="margin: 0 auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>支払猶予件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>20.4</td><td>26</td></tr> <tr><td>20.5</td><td>61</td></tr> <tr><td>20.6</td><td>21</td></tr> <tr><td>20.7</td><td>67</td></tr> <tr><td>20.8</td><td>61</td></tr> <tr><td>20.9</td><td>61</td></tr> </tbody> </table> </div>	期間	支払猶予件数	20.4	26	20.5	61	20.6	21	20.7	67	20.8	61	20.9	61	<div style="text-align: center;"> <p>UDC Finance</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ■ 営業性資産残高 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 個人向けオートローンおよび法人向けファイナンスで、約2,300億円（前期末比横ばい）を見込む ■ 利益貢献 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 2020年度の利益貢献はニュートラル。四半期分の純利益貢献（13億円）と買収関連費用が概ね相殺されるため ✓ 2021年度以降は通年ベースでの利益貢献
期間	支払猶予件数														
20.4	26														
20.5	61														
20.6	21														
20.7	67														
20.8	61														
20.9	61														

まず、アプラスですけれども、非対面で完結する通販などのカードショッピングや決済ビジネスが好調です。与信関連費用も第1四半期から状況変化なく引き続き低水準となっています。

昭和リースは、新規実行はやや減少、与信関連費用はやや増加ということを見込んでいます。

それから、9月に連結子会社化したニュージーランドのUDC Financeですが、個人向けオートローンおよび法人向けファイナンスによる営業性資産は、前期末比横ばいの約2,300億円を見込んでいます。私どもの連結純利益への貢献は、今年度は買収関連費用などによりニュートラルですけれども、来年度以降は通年ベースでの利益貢献があります。

【スライド 10】

2020年度下期 ビジネスの前提（3）

リテールバンキング

- 資産運用商品
 - ✓ 預り資産残高：上期に底打ちし下期に増加に転じるも、前期末比減少の見通し
 - ✓ 非資金利益：以下の施策により、下期は前年同期比約1割程度増加の見込み
 - ✓ お客様の長期的な資産形成に応える運用特化型商品の導入と、リモート取引総量の引き上げにより、販売額および収益の向上を図る
- COVID-19影響による特別対応の状況 2Q(3M)
 - ✓ 住宅ローン：支払猶予件数（申込書受領件数）は、5月をピークに減少、猶予残高19億円、2Q(3M)の追加コスト0.5億円
 - ✓ 回収：返済不履行の状況は特に変化はない

支払猶予件数（月次フローベース）



法人営業、金融市場

- 残高
 - ✓ COVID-19を背景にした資金需要は、上期に集中。下期は一服し、期末残高は前期末比若干増加の見込み
- 業務粗利益
 - ✓ COVID-19関連資金需要や取引先の業況悪化に対する対応を優先的に取り組む
 - ✓ 手数料・デリバティブ収益は前年度比約3割程度減少するものの、下期は上期の遅れを取り戻す計画
- 与信コスト
 - ✓ 予防的引当を計上済み。予防的引当を大きく上回る与信コスト増加は想定しない

プリンシパルトランザクションズ

- 非資金利益
 - ✓ 株価回復を背景にIPO市場は堅調、一定のExit収益を織り込む
 - ✓ LP出資先のファンドが投資する株式が売却されることに伴う投資損失として約27億円を下期に計上する見通し（後発事象として、1Q決算・ビジネスハイライトp7に開示済）

10

リテールバンキングほか3つのエリアについてご説明します。

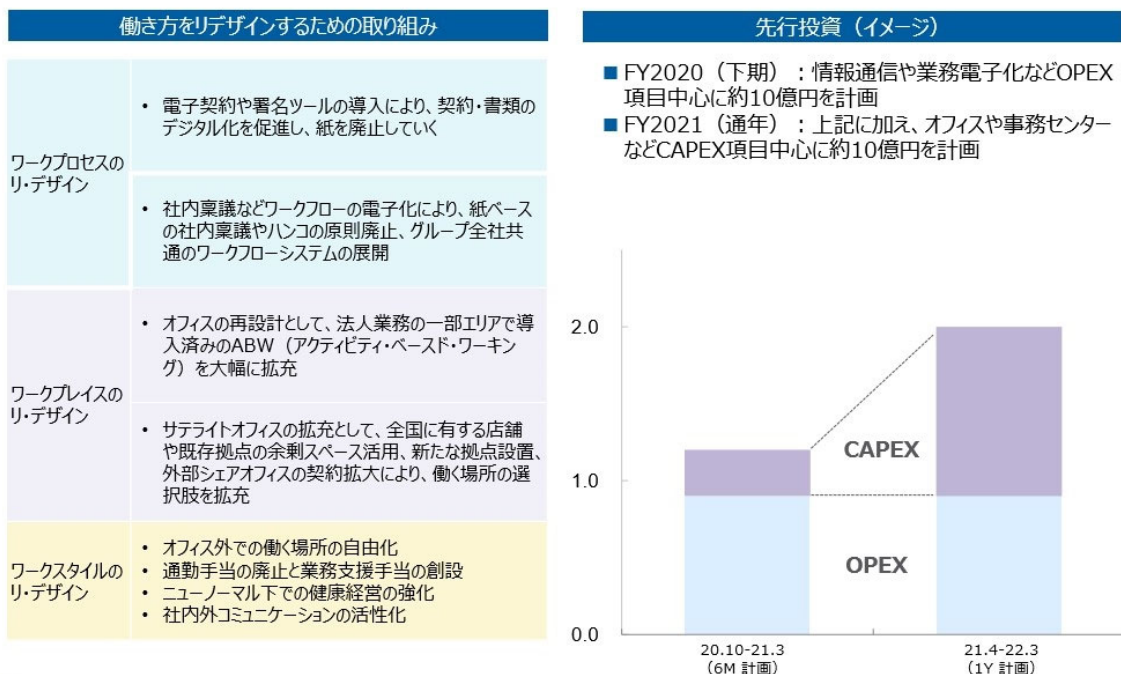
まず、リテールバンキングでは、預り資産残高は上期に底打ちし下期に増加に転じるものの、前期末比でいうと減少の見込みとなっています。ただ、資産運用商品販売は対面およびリモートでの施策により、下期は前年同期比約1割程度増加の見込みです。

それから右上、法人営業、金融市場では、上期で資金需要が一服し、下期は手数料収益を増やしていくということを考えております。

右下、プリンシパルトランザクションズでは、先ほど申し上げたとおり、投資損失27億円を計上する見通しですが、こうしたレガシー以外の本業のほうでは株価回復を背景にIPO市場は堅調で、一定のExit収益を織り込んでいます。

「働き方リ・デザイン」を踏まえた先行投資

(単位：10億円)



ここでは、働き方リ・デザインと称しておりますが、この施策への先行投資についてご説明します。

働き方リ・デザインは三つのコンポーネントがありまして、一つはワークプロセスのリ・デザインとして、デジタル化や業務プロセスの刷新。二つ目はワークプレイスのリ・デザインとして、オフィスの再設計や働く場所の多様化。三つ目はワークスタイルのリ・デザインとして、在宅勤務やサテライトオフィスの活用を踏まえた柔軟な業務支援のあり方や、コミュニケーションの活性化を含んでいます。このための先行投資なのですが、いわゆる経費と投資に分けて右下に表示してありますので、ご覧ください。

業績予想に関するご説明は以上ですが、最後に一言補足としてコメントさせていただきます。

マクロ的には、まだまだ COVID-19 の影響について予断を許さない状況となっておりますけれども、私どものグループのビジネスポートフォリオに照らして考えたビジネスアクティビティとしては、下期はかなり普通に近い状態に戻るのではないかと考えています。

今般のプレゼン資料では、下期の計画を上期実績と対比して特殊要因も含めいろいろご説明しておりますので、その辺を読み取っていただければと考えております。

以上で私からの説明は終わります。

ここからの決算・ビジネスの概況は、企画財務チーフオフィサーの平野からご説明いたします。よろしくお願いいたします。

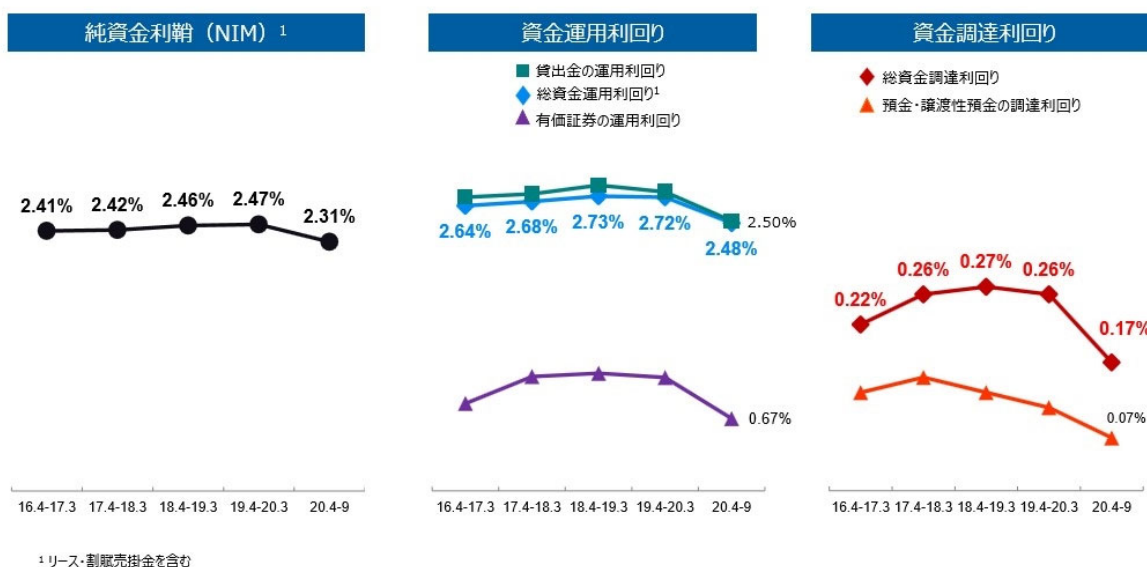
平野：企画財務チーフオフィサーの平野です。私からは中間決算の概要についてポイントをしばってご説明させていただきます。

【スライド 14】

NIM : 2.31%へ低下

(単位：%)

- 海外金利の低下による貸出金や有価証券の運用利回りの低下（法人業務）を主因とした資金運用利回りの低下を、調達コストの低下で一部相殺

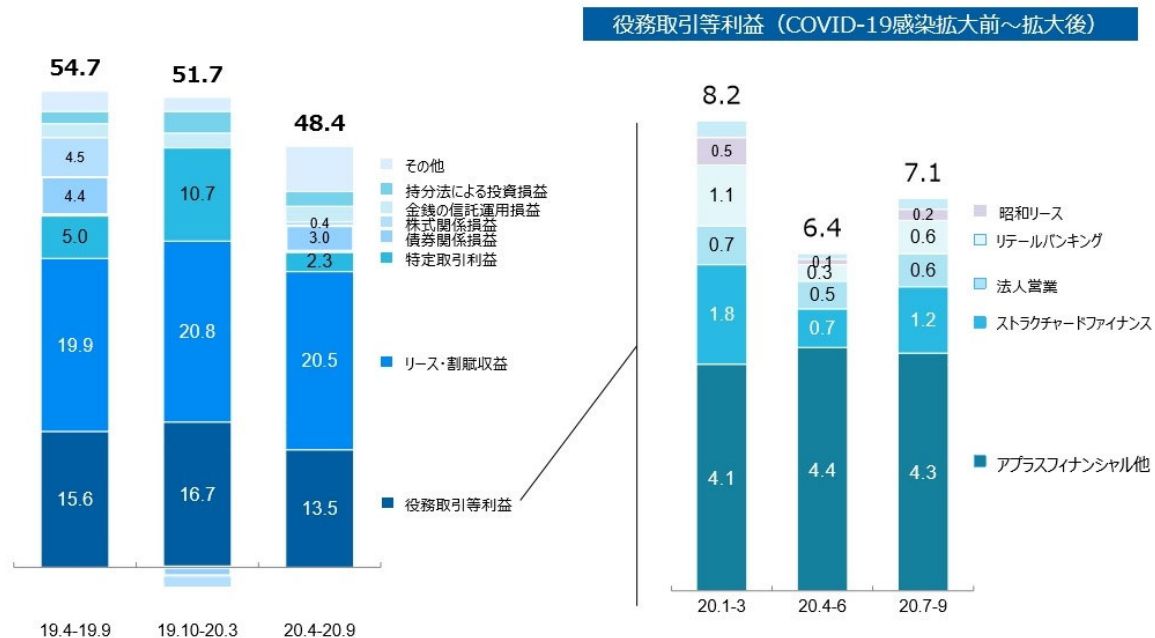


スライド 14 では、純資金利鞘(NIM)についてご説明させていただきます。

純資金利鞘は 2.31%へ低下いたしました。これは海外金利低下の影響を受け調達コストも低下しておりますが、こちらは限定的で、一方、法人業務での貸出金ならびに有価証券の運用利回りが低下の影響のほうが大きかったことによるものです。

非資金利益：上期の役務利益は前年同期比減少した一方、 20.7-9期は、20.4-6期から回復基調

(単位：10億円)



こちらでは非資金利益についてご説明させていただきます。

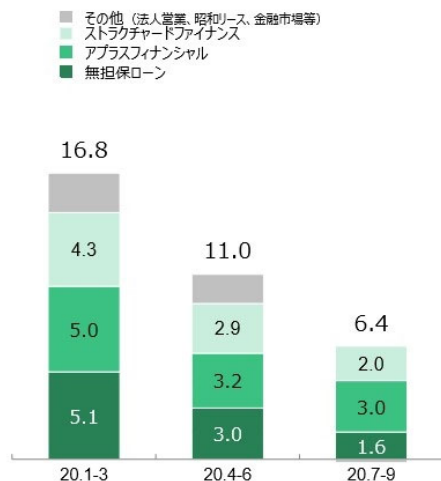
上期の非資金利益は減少したものの、直近の四半期ベースの役務利益では、ストラクチャードファイナンスやリテールバンキングの手数料が回復傾向にございます。

与信関連費用：四半期ベースの与信関連費用減少の主因は、COVID-19関連の与信関連費用の減少

(単位：10億円)

与信関連費用 (COVID-19感染拡大前～拡大後)

- ストラクチャードファイナンスは、20.4-6期に航空機ファイナンスと不動産ファイナンスへの追加繰入を実施
- 無担保ローンは、貸出残高減少による減少が20.7-9期も継続



COVID-19関連の与信関連費用

- COVID-19関連の与信関連費用の内訳
 - ✓ 法人業務：上期59億円費用 (1Q:52億円、2Q:6億円)
 - ✓ 無担保ローン：上期42億円戻入 (1Q:14億円、2Q:28億円)

	COVID-19関連 与信コスト	20.4-6	20.7-9
法人	COVID-19の影響が顕著な業種の全案件に対し、保守的な引当率を適用 (予防的引当)	14億円繰入 航空機ファイナンスに対するもの	7億円取崩 業況の回復を踏まえ、娯楽業等に対するもの
	COVID-19の影響による個別債権に対する引当	38億円繰入 宿泊、航空機を中心とする個別案件に対するもの	13億円繰入 航空機、宿泊等の個別案件に対するもの
無担保ローン	貸出残高の変化に伴う引当	14億円戻入 貸出残高減少が主因	28億円戻入 貸出残高減少や支払猶予債権減少が主因

■ 予防的引当金 (残高)

2020年3月末残高	: 39億円	
(-) 1Qに目的使用	: 16億円	(主に不動産ファイナンス)
(+) 1Qに追加繰入	: 14億円	(航空機ファイナンス)
2020年6月末残高	: 37億円	
(-) 2Qに取崩	: 7億円	(主に娯楽業)
2020年9月末残高	: 30億円	

こちらでは与信関連費用についてご説明させていただきます。

右の表では、四半期ベースの COVID-19 関連の与信コストを示しております。

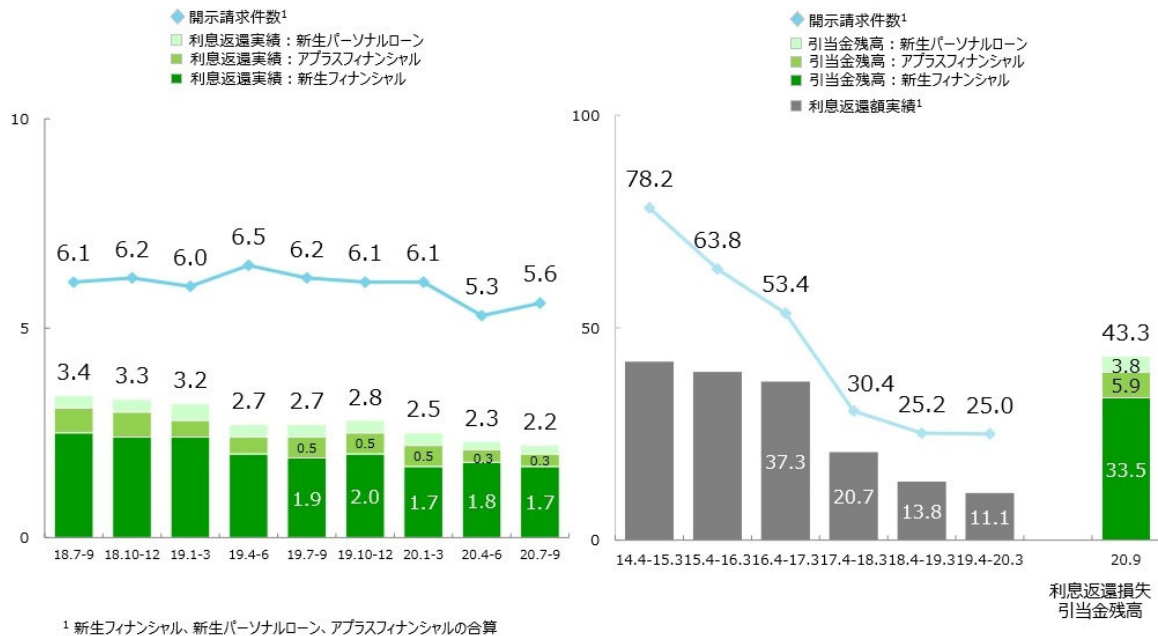
法人業務では、第 2 四半期に業況回復を踏まえまして、娯楽業に対する予防的引当金を中心に 7 億円の取崩を行っております。一方で、個別債権に対する引当金としては、航空機や宿泊等の個別案件に対しまして 13 億円を繰り入れております。

無担保ローンでは、貸出残高減少や支払い猶予債権の減少を主因に 28 億円を戻し入れました。

法人業務も個人業務も第 1 四半期に比ばまして、COVID-19 関連の与信コストのマイナス影響は小さくなっています。

過払い：特定事務所の活動再開により20.7-9期に開示請求件数は増加したものの、減少トレンドは継続

(単位：10億円;千件)



こちらでは過払いについてご説明させていただきます。

四半期ベースの開示請求件数は、第2四半期に増加いたしておりますが、これは特定事務所の活動再開によるものでありまして、過去からの減少トレンドは継続しています。過払い引当金残高は433億円あり、直近の利息返還実績に対して5年弱のカバレッジとなっております。

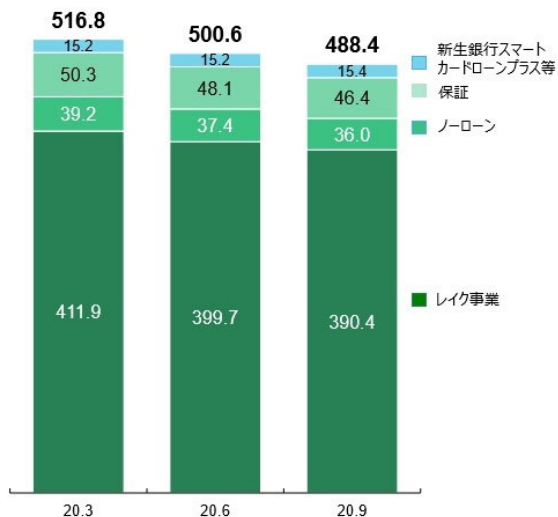
次に、ビジネス概況として、無担保ローンとプロジェクトファイナンスについてご説明させていただきます。スライド22をご覧ください。

小口ファイナンス 無担保ローン：総残高は減少したがレイクALSAの残高は増加

(単位：10億円)

- レイクALSAの貸出残高は、732億円（2020年3月末）、775億円（同6月末）から827億円（同9月末）へ増加

【貸出残高】



- 資金利益は減少したが、経費と与信関連費用の減少により、増益

新生フィナンシャル ¹	19.4-9	20.4-9
資金利益	34.6	33.8
うち、レイク事業	31.7	31.1
非資金利益	-0.5	0.0
業務粗利益	34.0	33.8
経費	-16.8	-16.1
実質業務純益	17.2	17.7
与信関連費用	-6.9	-4.6
与信関連費用加算後 実質業務純益	10.3	13.0

¹ 新生フィナンシャルの他、新生銀行カードローンエル、新生銀行スマートカードローンプラスの損益を含む

スライド 22 は、無担保ローンの残高と損益についてです。

無担保ローン残高全体では、4,884 億円へ減少しましたが、このうちレイク ALSA の貸出残高は増加を続けています。損益では、資金利益がやや減少いたしましたが、与信関連費用も減少し、前年同期比で増益でございました。

小口ファイナンス レイクALSA：20.7-9期の成約率は引き続き改善

(単位：千件；%)

- 新規顧客獲得数は、20.4-6期から増加
 - ✓ 申込数：9%増加。段階的な行動規制緩和による需要回復に加え、広告宣伝活動の再開により、申込数は、67千件（20.4-6期）から73千件（20.7-9期）へ増加基調を示す
 - ✓ 成約率：33.3%へ上昇。成約率改善タスクフォースにて、申込から成約までのプロセスにおけるボトルネックポイントを解消するためのオペレーションプロセスの見直しおよび与信の各種施策の効果によるもの。下期には業務システムを更改し、業務プロセスの改善とオペレーションの高度化をさらに進めていく



こちらは新規顧客獲得数と成約率についてです。

第1四半期は外出自粛による需要減退で新規顧客獲得数が減少しましたが、第2四半期には段階的な行動規制緩和による需要回復に加えまして、広告宣伝活動の再開により申込数は第1四半期の6万7千件から第2四半期は7万3千件へと増加いたしました。

成約率も33.3%へと改善しました。これは成約率改善タスクフォースにより、申込から成約までのプロセスにおけるボトルネックポイントを解消するためのオペレーションプロセスの見直しおよび与信の各種施策の効果によるものです。下期には業務システムを更改し、業務プロセスの改善とオペレーションの高度化をさらに進めてまいります。

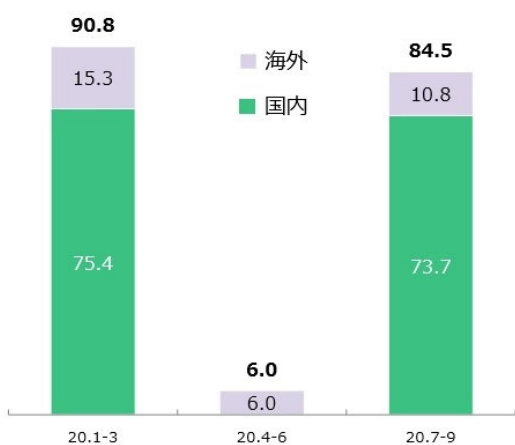
機関投資家向けビジネス

プロジェクトファイナンス：国内プロジェクトファイナンスのアクティビティは20.7-9期に大きく回復

(単位：10億円、%)

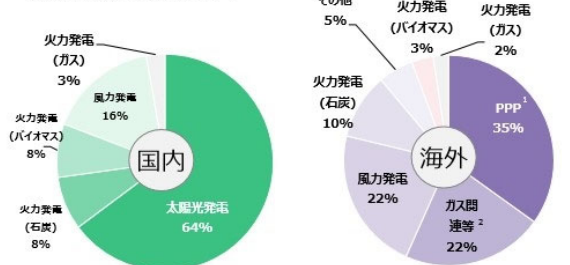
プロジェクトファイナンス 新規コミット

- 国内再生可能エネルギープロジェクトでは、陸上風力発電やバイオマス発電などプロジェクトタイプの多様化を推進
- 再生可能エネルギーやインフラプロジェクトのパイプラインが積み上がり、サステナビリティにフォーカスした機関投資家向けのビジネスが進展

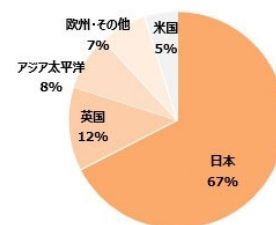


残高のポートフォリオ (2020年9月末時点)

【案件タイプ別 (コミット済含む)】



【地域別の残高 (コミット済含む)】



¹ パブリック・プライベート・パートナーシップ
² LNG液化施設や受入れターミナル等の施設に対するファイナンス

スライド 30 では、プロジェクトファイナンスについてご説明させていただきます。

第 1 四半期は、プロジェクトファイナンスのアクティビティが停滞したものの、第 2 四半期は大きく回復し、陸上風力発電やバイオマス発電などプロジェクトタイプの多様化を推進してまいりました。また、再生可能エネルギーやインフラプロジェクトのパイプラインが積み上がり、サステナビリティにフォーカスした機関投資家向けのビジネスも進展しています。

以上、注力ビジネスを中心にご説明させていただきましたが、その他のビジネスにおいても第 2 四半期には回復モメンタムが見られていますので、通期業績予想である純利益 340 億円の達成に向けて、それらのビジネスの取り組みをきちんと収益化していく所存でございます。

以上、決算・ビジネスのハイライトをご説明させていただきました。